



むなかた市議会だより

令和2年3月定例会号

●発行 / 宗像市議会 ●編集 / 議会広報編集部
●〒811-3492 福岡県宗像市東郷一丁目1番1号
●TEL 0940-36-1119 FAX 0940-36-8591
●市ホームページ=<http://www.city.munakata.lg.jp/050/080/index.html>

③

定住化推進事業費 2億1,500万7千円



賃貸住宅家賃補助制度の新規認定を廃止。見直し後の補助制度周知、また、新たなPR方法検討や住宅開発誘導に取り組むことで、定住人口の増加を目指す。

②

公共交通整備事業費 8,282万1千円



路線バス廃止が懸念される地域の公共交通手段確保のため、AIを活用したオンデマンドバス（※）導入と市内全域の公共交通体系再編を検討する。

①

防災対策事業費 1,546万9千円



防災マップを事業者に委託し全戸配布。国土強靱化地域計画策定において想定されるリスクへの対応について全体的な事業の洗い出し、整理を行う。

⑥

教育振興費 1,778万7千円



学校ボランティアの活用により、教育活動の充実を図る。日の里東小学校で水泳指導業務民間委託をモデル的に実施。

⑤

予防接種事業費 2億4,596万7千円



中学3年生全員を対象にインフルエンザ予防接種費用の一部助成を開始。ロタウイルスの定期予防接種を令和2年8月1日以降の出生者を対象に実施する。

④

団地再生推進事業費 765万6千円



日の里地区では、CoCokaraひのさとを運営する団体のまちづくり会社設立支援や都市再生ビジョンの検討、自由ヶ丘地区ではワークショップなどでまちづくりについて検討する。

一般会計

348億3295万7千円

令和2年度当初予算 賛成多数で可決

令和2年第1回宗像市議会定例会が、2月25日から3月25日までの30日間で開催され、市長提案の議案40件を審議しました。
今定例会では、令和2年度の予算を審議し、賛成多数で可決しました。
1ページに予算の主な事業の概要と予算委員会での主な質疑を掲載しています。
2ページに新型コロナウイルス感染症対策を含む令和元年度補正予算と主な議案について、3ページには議員の賛否について掲載しています。

※AIを活用したオンデマンドバス：スマートフォンアプリや電話などで予約できる乗り合い型の移動手段。AIを活用し、効率的なルートを決める。

③定住化推進事業費

問 家賃補助制度の新規認定廃止決定の経緯とその後の対応は。

答 財源の30%を占める国の補助金獲得が難しく、3月末契約分までを補助対象とする。周知徹底については宅建業者をはじめ、さまざまな人の協力を得ながら、また、メディア媒体も駆使しながら最大限努力したい。

②公共交通整備事業費

問 オンデマンドバスを導入する効果と効果額をどのように試算しているか。

答 ふれあいバスやコミュニティバスよりも利便性が向上し、利用者増につながると期待している。その部分で、最終的には赤字負担分を減少させたいと考えている。

①防災対策事業費

問 国土強靱化地域計画は地域防災計画と具体的に何が違うのか。

答 現在の地域防災計画は災害ごとのリスクに対してどういう行動をとって災害を乗り越えていくかを定めた計画。国土強靱化地域計画はどのような災害が起こったとしても、その災害の被害を最小限にとどめ、早期に復旧できるような地域づくりをしていくための計画である。

⑥教育振興費

問 水泳指導を民間に委託することのメリットは。

答 プロの指導員がついて、室内という良好な環境で水泳を指導してもらえて、泳力も上がるのではと期待している。またプールの維持管理などコスト面からもメリットがあると考え。

問 水泳指導に教員は同行するのか。また不慮の事故に対する補償は。

答 教員も同行し、指導もプロの指導員と手分けをして行う。保険については委託の中で対応する。

⑤予防接種事業費

問 インフルエンザ予防接種費用一部助成の詳細と周知方法は。

答 助成額は2,000円。市立中学校に通う子どもには、学校を通じてお知らせを配布。市立中学校以外に通う子どもには、個別で対応する。また市広報紙やホームページ、ポスターで周知する。

問 ロタウイルスの定期予防接種について令和2年4月～7月の出生者には助成できないのか。

答 国の方針に基づき、対象者は令和2年8月出生者から考えている。

④団地再生推進事業費

問 まちづくり会社の設立とはどういうことか。

答 CoCokaraひのさとを運営する、ココカラ運営協議会をNPO法人化し、組織強化したうえで、民間事業者との連携や協働事業を自主的に運営できるように取り組む。

問 自由ヶ丘の団地再生はいつ開始するのか。

答 現在、コミュニティと意見交換などを行っており、令和2年度にワークショップを立ち上げる。

全員賛成
可決

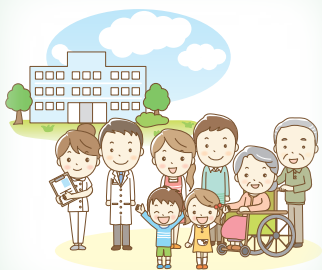
令和元年度一般会計補正予算
(新型コロナウイルス感染症に対する
緊急対策を含む)

令和元年度一般会計補正予算(第3号)では、歳入歳出それぞれ1億7526万5千円を減額し、総額を364億4369万1千円とする予算の補正や繰越明許費を追加・変更する補正予算案が提出され、全員賛成で原案のとおり可決しました。

新型コロナウイルス感染症に
対する緊急対策

その後、新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策として令和元年度一般会計補正予算(第4号)が追加提案されました。歳入歳出それぞれ1億2291万6千円を増額し、総額を365億660万7千円とする補正や繰越明許費の補正です。全員賛成で原案のとおり可決しました。

※新型コロナウイルス感染症に関する補正は初動の部分で不足する予算の計上であり、令和2年度の予算でも早急に順次対応していくとの説明が執行部からありました。なお、主な質疑などの掲載内容は審議時点(3月25日)の情報であり、状況が変わっている可能性があります。



新型コロナウイルス感染症に対する
緊急対策に関する補正の主な内容

感染症予防対策の強化	1,850万8千円
▷消毒薬やマスク、防護服の購入費などの増額 ▷保育所等の臨時休園などへの対応に対する増額	
学校の臨時休校に伴う課題への対応	2,572万2千円
▷学童保育所や放課後等デイサービス事業の開所時間延長による指定管理料などの増額 ▷学校給食休止に伴う諸費用の増額	
市民生活や市経済への影響の最小化	4,868万6千円
▷中小事業者の資金繰り対策として、県の融資制度である緊急経済対策資金活用に係る利子補給の増額	
その他の課題への対応	3,000万円
▷不測の事態に対応できるように予備費の増額	

主な質疑

マスクは市民に配布されるのか。

現在、入手が非常に困難な状況であるが、クラスター発生を予防する必要が想定される場合は、国が直接配布する保育施設(保育所・幼稚園・学童保育所など)や介護施設以外で、妊婦や乳幼児のいる家庭、介護施設を利用していない65歳以上の高齢者などに配布できるよう調達したいと考えている。

学童保育所時間延長による増額の内容は、保育時間拡大による業務委託分のほか、学童保育所の利用を控える児童について利用料金を指定管理者から返金し、その補てんを市が行うもの。

中小企業への資金繰り対策の窓口は、市商工観光課の窓口を増設し対応するほか、市と商工会共催で「資金繰り・経営相談特別窓口」を商工会内に開設し、専門家が市内事業者からの相談に個別に対応する。

なぜ今この条例をつくるのか。
人権三法の成立を機に、差別をなくしていくという市の姿勢や理念を改めて示す必要があると判断したため。

附帯決議案の内容

今日まで市民の理解また啓発などを行ってきた現状を踏まえ、行政が主体性を持って対応することにより、あらゆる差別のないより豊かな宗像市づくりに努めること。

主な意見

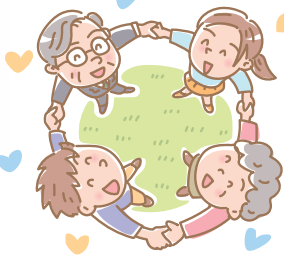
《賛成意見》

▽本市の未来像に差別意識は弊害となるため、関係団体と連携しあらゆる差別の解消を推進してほしい。
▽いろいろな団体に対して行政へ一定の介入をする口実を与えるような内容になっている条文があるところは厳しく指摘する。市が主体性を持って行政に携わることとを前提に、この理念条例を生かしてほしい。

主な議案

宗像市あらゆる差別の
解消の推進に関する
条例の制定

差別のない社会を実現することを目的とし、あらゆる差別の解消の推進を図るため、条例を制定する議案が提出されました。委員会では原案を全員賛成で可決。その後、委員から附帯決議案(議決した議案に委員会としての意見・要望を付すもの)が提案され、全員賛成で可決しました。



主な質疑

県から示される宗像市の令和2年度国民健康保険事業費納付金は、26億4074万1千円と決定されました。現行の国保税額・税率で検証した結果、収入不足が見込まれるため、令和2年度国民健康保険税の改定を行うものです。
収入不足を全額、国保税で賄う場合、令和2年度の国保税見込額は、率にして約10%の引き上げとなりますが、国民健康保険運営協議会に諮問した結果、宗像市国民健康保険基金を活用し、被保険者の負担軽減措置を実施することとなりました。
※令和2年度国民健康保険税改定の詳細は、6月1日のタウンプレスに掲載される予定です。



市道路線の
認定について

道路法の規定に基づき、市道路線の認定を行うものです。委員会では実際に現場を訪れ、現地確認を行いました。

▽宅地開発に伴い、整備された道路を市道路線に認定
須恵87号線、須恵88号線、大井37号線、大井38号線、田久61号線、原町13号線、原町14号線、原町15号線
▽生活道路として利用されている里道を市道路線に認定
土六63号線



現地確認の様子(田久61号線)

主な質疑

今後の見通しは。

全国的に保険給付費は増加している。また、本市の1人当たりの医療費も増加傾向である。今後は、基金を効果的に活用するとともに、国保税の増額などで対応していく必要がある。

主な意見

《賛成意見》

▽基金を活用し、医療給付費分を改定せずに据え置くところは高く評価したい。今後適正な国保の財政運営に努めてほしい。

▽これまで基金を維持してきたことを評価する。今後はさらなる努力により医療費適正化を進めるとともに、住民の理解を得るための広報活動も推進するよう要望する。

《反対意見》

▽国保の被保険者には収入が不安定で所得が低い人が多い。財源不足を国保税の引き上げで解決するのではなく、将来的な問題も含めて一般会計の繰り入れや基金の活用を検討するべきである。

代表質問

代表質問とは、市政の基本方針である施政方針に対して、2人以上で構成する会派の代表質問者がその見解を問うものです。

○令和2年2月26日に、3つの会派を代表する議員が、令和2年度の施政方針に対して質問を行いました。

○令和2年度の施政方針は、4月1日号のむなかたタウンプレスや市ホームページに掲載されています。

宗像志政クラブ



代表質問者

伊達 正信



施政方針について

問 本年を「宗像の再生が始動する年」と位置付け、「JR赤間駅及び東郷駅周辺の活性化」を掲げているが具体的な手法は。

答 都市機能強化とさらなる居住誘導により人口を集積させ、にぎわいを創出するなど拠点の活性化を図ることとまちの魅力を向上させることが重要。そのため官民連携と民主導の取り組みを活性化する環境整備を進める。

問 大島の高速ブロードバンド回線整備を機にワークショップ※の提案を行うとのことだが、提案経緯と今後の見込みは。

答 回線整備が令和元年度末に完了する。3月に住民説明会が開催され利用申請の受け付けも開始予定。すでに数社からサテライトオフィスなどの相談も受けており、大島の魅力は高いと聞いている。今後とも企業に対し積極的に誘致活動を行う。

問 全国的に大規模自然災害が頻発し、防災対策は喫緊の重要課題である。国土強靱化地域計画策定の具体的な進め方は。

答 国土強靱化基本法の趣旨を踏まえ、災害発生時にも機能不全に陥らず、市民が安全



平成30年7月豪雨時の河東地区

民への協力要請をどのように行うのか。

答 働き方改革、行財政改革アクションプランやアセットマネジメント推進計画に基づく事務事業の見直し、公共施設の総量圧縮などにより経常経費を削減するとともに、基金や市債残高の管理調整を行うことで、財政調整基金に頼らない健全な財政運営の実現を目指す。市民に丁寧に説明することで理解を得て、限られた経営資源を有効活用し、将来にわたり持続可能な行財政運営を進める。

問 財政運営については、社会保障関連の扶助費の伸びや施設の維持管理などに多額の経費が必要とされ、行財政改革や公共施設の統廃合は待ったなしと考える。事業の取捨選択を含めた今後の財政見通しをどう考えるのか。また市

日本共産党



代表質問者

植木 隆信



施政方針について

市長が提案する施政方針は、市民の福祉や暮らしを良くする立場から、提案するべきだと考える。

問 市長は、国や県の動向、さらに市民の生活実態をどのように把握しているのか。

答 官公庁、市長会、都市圏ブロック会議などを通じてしっかりと情報収集を行っている。常に住民目線で実態把握

に努め市政運営に取り組んでいる。

問 山田川のしゅんせつや遊水地の検討は。また、赤間駅周辺の農地開発は、自然の持つ機能を壊すことになる問題ではないか。

答 県が釣川水系河川整備計画を策定中であり、引き続き要望や調整を行っている。赤間駅周辺の活性化については、課題解決に向け



野坂地区の山林開発

答 学力をはじめ、学校生活満足度、自己肯定感などの向上が明らかにになった。不登校児童・生徒数も他市と比較して少なく、中1ギャップの解消についても効果があると見ている。教職員からは小・中学校間の垣根がなくなり、学習、生徒指導において大変有効であると聞いている。

問 山林や傾斜地などの大型開発に対して、市は自然環境を守る立場で対応を。

答 環境保全や市民生活への影響が生じないよう、県とも密に連携しながら指導助言を行い、適切に対応していく。

公明党



代表質問者

岡本 陽子



活力生む行財政改革を

問 小中一貫コミュニティ・スクールの推進体制は。また地域コーディネーターが必要では。

答 学校・地域・保護者で構成する運営協議会を設置。本市の特色を踏まえ有効な形を検討する。

問 県立特別支援学校整備の全体的なスケジュール

は。地元事業者発注、分割発注に対する見解は。

答 令和3年度に造成工事、5年度に建設工事に着手し、7年度に開校予定。可能な限り地元事業者による注機会を提供できるよう県にも要望したい。

問 創業支援施設「fabb it 宗像」がまちの活性化に

もたらす効果は。

答 宗像の魅力高め、人を呼び込み、宗像が稼ぐことにつなげたい。

問 本年、国土強靱化地域計画を策定する。釣川本体および内水面対策は。

答 山田川の河川改修を最優先に県に働きかける。

問 UR団地の里団地東街区の団地再生事業計画における地元事業者の活用は。

答 受注機会につながるよう関係者と協議する。

問 ICTなどを活用した業務改革によ



創業支援専門の民間施設「fabb it 宗像」のイメージパース

る働き方改革のコスト削減効果は。
答 業務改革により5年間で1億2千万円を目標としている。

令和2年3月定例会

一般質問

一般質問とは、議員が市の行政事務全般について市の見解を問うものです。

令和2年2月27、28日、3月3日の3日間にわたって、15人の議員が合計29項目の質問を行いました。

- ◆質問を行った順に掲載しています。
- ◆掲載する項目や内容は質問を行った議員に確認したうえで掲載しています。
- ◆質問の詳細については、宗像市議会ホームページの録画映像もしくは5月下旬に公開予定の議事録をご覧ください。



SDGs目標14
「海の豊かさを守ろう」

問 本市の強みや弱みをどのように捉えているか。強みである世界遺産

答 「SDGs未来都市」に応募したのか。また、本市が取り組む意義は。内閣府に提案書を提出した。SDGs(※1)を自分事として捉え、全施策でSDGsの視点を



持続可能な社会を目指して
むなかたクラブ／北崎 正則



消防団で使用する消防車

問 消防団では、道路交通法改正に伴う準中型免許の新設により、将来的に車両総重量3.5トン以上の消防車の運転手確保が課題である。免許取得助成を検討できないか。

答 現状では大きな影響は出ていないが、いずれ解決しなければならぬ課題だと認識している。取得費用の助成なども含



防災対策について
政道むなかた／安部 芳英



め消防団と協議しながら検討していきたい。

お悔やみコーナーの設置を

問 本市人口統計によれば平成29年度の死亡者数は951人となつてい

答 市民が一番辛い思いをしている時に悲しみを和らげることができるよう、窓口手続きの負担を軽くするための工夫ができないか。

答 サービス向上と事務負担のバランスを考えながら、市民の負担軽減につながるよう改善する方向で検討していきたい。

問 市民や企業などにごう輪を広げていくのか。

答 積極的に情報発信し、共感を得ていく。また、団体や企業との連携を強化し、関係を築いていく。

その他の質問

人権を大切にしまちづくり



付加価値ある森林再生へ
日本維新の会／岩岡 良



問 本市総面積の42%を占める森林の保全を阻害している要因は。

答 放置竹林や所有者不明の問題、また所有者分散による集約化の困難性

問 これら課題解決のため、森林経営管理制度によって森林の集約化を図り、価値を生むためにもフォレストアドベンチャーなどのアウトドアパーク



問 市内に自動火災報知設備故障など消防法令違反を再三指摘されながらも改善せずに営業を続けるホテルがある。観光客の安全を担保するため、市としてできることは。

答 消防本部に対し、法令などに基つき厳格に対応するよう、また改善の進捗よくについて定期的に市に報告するように強く求めていく。

安全な宗像観光の担保を

問 企業を誘致できないか。

答 森林を保全しつつ活用できる可能性がある。対象企業に働きかけた。



目の里地域にデマンドバスの導入を
市民連合／福田 昭彦

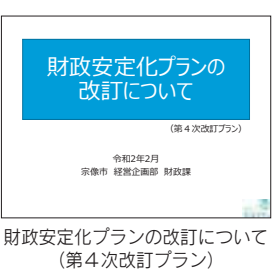


問 JR東郷駅目の里口にある西鉄バスの待機場が無くなることに伴い、4月からのダイヤ改正で便数が大幅に減便される予定と聞く。目の里線は赤字路線のため近い将来は廃線も検討されていると聞く。そこで路線バスに代わる新たな公共交通手段として、タクシール

答 市役所でも予約して乗れるデマンドバスの導入を一気に図ってはどうかと考えるが市の意見は。今後の目の里地区の公共交通体系の構築についてはA1を活用したデマンドバスの導入も含め



行軍や公共施設の維持更新の課題
公明党／石松 和敏



財政安定化プランの改訂について
(第4次改訂プラン)

問 現在、財政調整基金を取り崩して財政運営を行っている。市長は基金に頼らない運営を進めていくとのことだが、具体的に何を実施するのか。

答 組織体制の見直しや適正な人員配置、事務事業の見直し、事務の効率化や公共施設の総量圧縮などに取り組むことで経常経費を削減していく。

防犯灯などの老朽化問題

問 行財政改革などの推進体制についての見解は。

答 行軍や公共施設の維持更新のように市民や関係者にさまざまな意見がある取り組みは市の組織が一丸となつて推進しな

問 自治会管理の鋼製支柱の防犯灯の老朽化は。

答 職員による現地調査を4月から夏ごろまで実施して状況確認を行い、不具合などの可能性が高いものは専門業者へ調査を依頼し最終確認する。



子どもの育ちが守られるまちに
むなかた市議会／笠井 香奈枝



問 福岡都市圏でファミリーサポート事業を行っていないのは、本市のみだがどう考えるか。また事業実施に向けた課題は。

答 子育て世帯の細やかなニーズを把握し、調査研究を進めていく。事業実施にあたっては、利用者

問 民間の子育て支援の取り組みを、子育て中の親に知らせてはどうか。

答 市内のさまざまな市民活動団体の子育てに関する取り組みについてホームページなどで紹介し、参加を促していきたい。



子育て支援センター「ふらこっこ」



本市の稼ぐ力の強化について
宗像志政クラブ／森田 卓也



問 宗像版観光DMO(※3次ページ欄外)構築に向けた支援策は、どのような構想か。

答 本市の観光資源を磨き、事業者間を調整し、効果的なプロモーションを行うことができる組織とそれを実行する人材の育成を支援していく。

問 本市が進めようとしている「スポーツミッ

答 本市には既にスポーツコミッションを実践するグローバルアリーナがある。大規模なスポーツ大会の開催やスポーツ合宿誘致活動などに合わせ



各地から子どもたちが集まるキッズセブン(グローバルアリーナ)



宗像でSDGsに取り組むか
宗像志政クラブ／小林 栄二



問 SDGs(※1)達成のため本市の各分野における具体的な取り組みは。

答 SDGs未来都市の提案書の中で、官民連携による創業支援や農水産物の付加価値向上、安心して住み続けられる居住環境整備やふらこっこ学習

問 海面養殖と陸上養殖の課題や可能性は。

答 海面養殖に不向きな海域ではあるが、沿岸域で可能性のある養殖に取り組んでいる。陸上養殖は場所が課題だが、漁港内外の土地利用の可能性を含め検討の必要がある。



水産業における養殖事業

問 本市での養殖の取り組み状況は。

答 大島ではアワビ・ア



宗像の目指す豊かさとは 宗像志政クラブ／吉田 剛



問 豊かさの共感をまちの再生につなげるべき。共感人口とは。

答 宗像の魅力や取り組みに共感するファンであり、多様なかたちで関わりを持つともうえる人々。

問 UR日の里団地東街区再生事業で具現化する日の里モデルとは。

答 共同企業体、地域の行政が連携して共感人口の増加、地域ビジネスの創造などプラス思考のまちづくりを行うこと。

問 JR東郷駅周辺の魅力ある都市再生は。

答 地域とまちの課題や将来ビジョンを共有した

うえて民間事業者との連携を強化し、多様な人に共感してもらう魅力あるまちづくりを推進する。県立特別支援学校のまちづくりへの効果は。優しい地域社会を目指すことに共感を得て、地域と共にまちづくりを進めることは地域の持続的発展につながると考える。



定住推進施策について 宗像志政クラブ／神谷 建一



問 定住補助制度について、今後の進め方は。

答 令和2年4月に補助制度を大幅に見直す。今は民間事業者との連携や効果的なプロモーションなどにより定住施策に全力で取り組む。

問 農漁村や離島では人口減少・高齢化が地域の衰退につながる。定住施策の強化が必要と考える。

問 定住補助制度について、今後の進め方は。

答 令和2年4月に補助制度を大幅に見直す。今は民間事業者との連携や効果的なプロモーションなどにより定住施策に全力で取り組む。



宗像市の行政指導のあり方を問う 日本共産党／新留 久味子



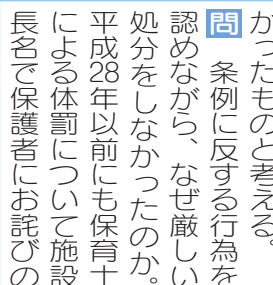
日の里西保育園で元副園長による園児への体罰事件が起きた。

問 これは、宗像市子ども基本条例に反する行為ではないか。

答 条例にある子どもが安心して生きる権利の保障、また、子どもの権利保障をしなければならぬ立場である関係施設の役割が果たされていない。

問 自治会などの負担増にならないよう十分な事前説明と体制づくりを要望するが市の考えは。

答 モデル地区での成果などをよく検証しながら進めていきたい。



魅力ある持続可能なまちづくりを 市民自治の会／上野 崇之

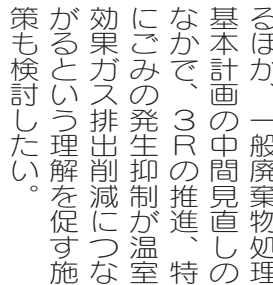


問 施政方針に掲げられたSDGs（※1）達成に向けた取り組みとして、地球温暖化対策強化の検討は。

答 一般家庭からの温室効果ガス排出の87%は電力消費によるため、太陽光発電設置補助や防犯・街路灯のLED化、環境講座などを行ってきた。今後も啓発活動を拡充するほか、一般廃棄物処理基本計画の中間見直しのなかで、3Rの推進、特にごみの発生抑制が温室効果ガス排出削減につながるという理解を促す施策も検討したい。

問 UR日の里団地東街区の再生事業の内容は。

答 UR既存棟5棟を解体し、1棟は生活利便施設（店舗や集会所など）に再利用する。戸建てエリア（64戸程度）は令和3年秋頃までに造成を終え、建設と並行して入居者募集を開始予定である。



再生が始まる
UR日の里団地東街区



防災・減災体制の充実について 宗像志政クラブ／井浦 潤也



問 災害時の防災状況の伝達など、危険区域の周知や避難に関する啓発は。

答 令和元年度は土砂災害警戒区域や浸水想定区域内居住の約7500世帯に啓発文書を発送。2年度は更新予定の防災マップを全戸配布したい。

問 災害時の防災状況の伝達など、危険区域の周知や避難に関する啓発は。

答 令和元年度は土砂災害警戒区域や浸水想定区域内居住の約7500世帯に啓発文書を発送。2年度は更新予定の防災マップを全戸配布したい。

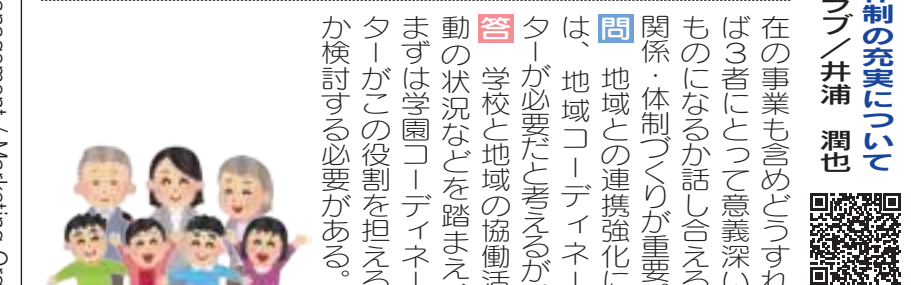
問 災害時の防災状況の伝達など、危険区域の周知や避難に関する啓発は。

答 令和元年度は土砂災害警戒区域や浸水想定区域内居住の約7500世帯に啓発文書を発送。2年度は更新予定の防災マップを全戸配布したい。

問 災害時の防災状況の伝達など、危険区域の周知や避難に関する啓発は。

答 令和元年度は土砂災害警戒区域や浸水想定区域内居住の約7500世帯に啓発文書を発送。2年度は更新予定の防災マップを全戸配布したい。

問 災害時の防災状況の伝達など、危険区域の周知や避難に関する啓発は。



特別支援教室設置の調査研究を 宗像志政クラブ／小島 輝枝



地域拠点校のみに設置され在籍校から児童が通う通級指導教室に対し、拠点校から教員が在籍校を巡回指導する仕組みの特別支援教室についての認識を問う。

問 通級指導教室の現状と課題を問う。

答 対象となる児童・生徒数は年々増加しており教室も増室してきた。課題は児童・生徒の送迎が困難な保護者がいることである。

問 特別支援教育のニーズが高まる中、子どもを取り巻く厳しい環境下で今後ますます送迎が難しい。

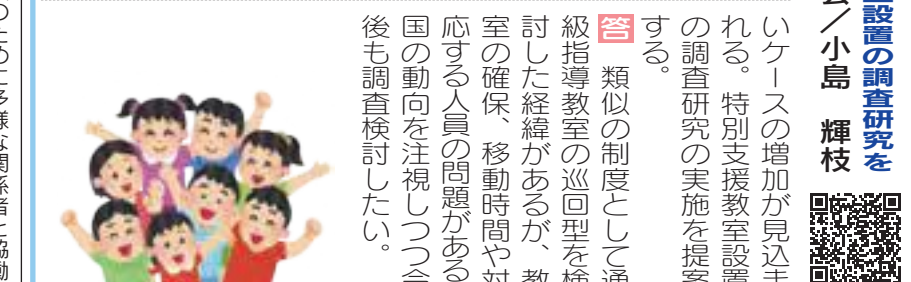
答 類似の制度として通級指導教室の巡回型を検討した経緯があるが、教室の確保、移動時間や対応する人員の問題がある。国の動向を注視しつつ今後も調査検討したい。

問 類似の制度として通級指導教室の巡回型を検討した経緯があるが、教室の確保、移動時間や対応する人員の問題がある。

答 類似の制度として通級指導教室の巡回型を検討した経緯があるが、教室の確保、移動時間や対応する人員の問題がある。

問 類似の制度として通級指導教室の巡回型を検討した経緯があるが、教室の確保、移動時間や対応する人員の問題がある。

答 類似の制度として通級指導教室の巡回型を検討した経緯があるが、教室の確保、移動時間や対応する人員の問題がある。



河川氾濫防止施策を急ぐべき 日本共産党／末吉 孝



問 毎年発生する内水浸水被害を解消するための遊水池の検討経過は。

答 県が策定する釣川水系河川整備計画の中で示されるものと考えており県と調整していく。

問 浸水被害解消に向けて市独自の整備計画を立案すべきでは。

答 浸水被害については

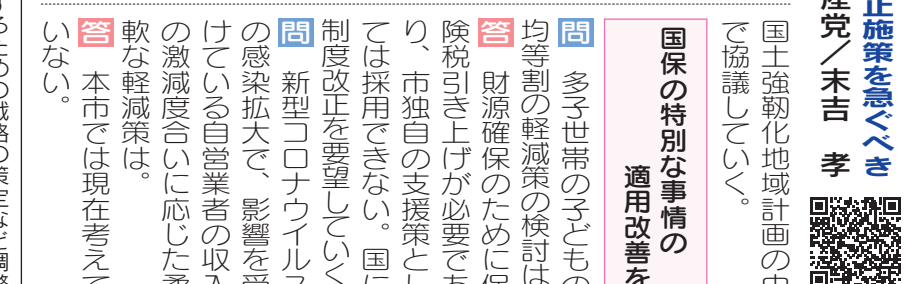
問 浸水被害については

答 浸水被害については

問 浸水被害については

答 浸水被害については

問 浸水被害については



編集後記 新型コロナウィルスが猛威をふるい、福岡県にも緊急事態宣言が発令されました。不安な毎日をお過ごしでしょうか。議会の最大の仕事は行政を厳しくチェックすることです。財源確保のために保険料引き上げが必要であり、市独自の支援策として採用できない。国に制度改正を要望していく。新型コロナウィルスの感染拡大で、影響を受けている自営業者の収入の激減度合いに応じた柔軟な軽減策は。本市では現在考えていない。

新型コロナウィルスが猛威をふるい、福岡県にも緊急事態宣言が発令されました。不安な毎日をお過ごしでしょうか。議会の最大の仕事は行政を厳しくチェックすることです。財源確保のために保険料引き上げが必要であり、市独自の支援策として採用できない。国に制度改正を要望していく。新型コロナウィルスの感染拡大で、影響を受けている自営業者の収入の激減度合いに応じた柔軟な軽減策は。本市では現在考えていない。

市議会に関するお問い合わせは
議会事務局 Tel.0940(36)1119

市議会のくわしい情報は
ホームページをご覧ください。

宗像市議会 検索

ホームページQRコード

※1 予算第1…一般会計
※2 予算第2…特別会計、企業会計

一般質問の内容は、開
会3日前に議会ホーム
ページに掲載します。
▼請願の提出締切日は6
月1日（月）です。
▼本会議と委員会は、市
内の公共施設やホーム
ページで中継していま
す。スマートフォン・
タブレット端末でもご
覧いただけます。

※新型コロナウイルス感
染症の影響により、日
程・内容などが変更に
なる場合があります。
傍聴などの際は事前に
ホームページで確認す
るか議会事務局へお問
い合わせください。

日程	内容
6/8月	本会議（議案上程、提案理由の説明）
9火	本会議（一般質問）
10水	本会議（一般質問）
11木	本会議（一般質問、大綱質疑）
12金	本会議予備日
15月	総務常任委員会
16火	社会常任委員会
17水	建設産業常任委員会
19金	予算第1 特別委員会（※1）
22月	予算第2 特別委員会（※2）
23火	委員会予備日
26金	本会議（委員会報告、質疑、討論、採決）